

特集1 新たな水産基本計画

(1) これまでの水産基本計画



- 水産基本計画は、「水産基本法」に基づく、水産に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための中期的な指針。
- 平成14（2002）年の最初の水産基本計画の策定以降、水産をめぐる情勢の変化や施策の効果に関する評価を踏まえ、5年ごとに計画を変更。

これまでの水産基本計画

平成14（2002）年策定	情勢	200海里体制、漁業生産の減少、自給率の低下等
	施策	資源回復計画の推進、HACCPの導入、漁業協同組合の合併等
平成19（2007）年策定	情勢	漁業生産構造の脆弱化、魚離れ、買い負け、多面的機能等
	施策	漁船漁業構造改革対策、新しい経営安定対策、多面的機能発揮対策等
平成24（2012）年策定	情勢	東日本大震災、資源管理の推進と漁業経営の安定確保の両立等
	施策	東日本大震災からの復興、資源管理・漁業所得補償対策、6次産業化等
平成29（2017）年策定	情勢	水産物の生産体制の脆弱化、魚離れ等
	施策	漁業の成長産業化、浜の活力再生プラン、資源管理の高度化等

(2) 新たな水産基本計画

- 水産政策の改革を進める中、海洋環境の変化や持続的な社会への関心の高まり等の情勢の変化を踏まえて、令和4（2022）年3月に、新たな水産基本計画を策定。
- 1）海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施、2）増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現、3）地域を支える漁村の活性化の推進、の3本の柱を中心に施策を展開することとした。

新たな水産基本計画の概要

海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

- 資源調査・評価の充実
 - ・デジタル化の推進によるデータ収集等の充実
- 新たな資源管理の着実な推進
 - ・新たな資源管理システムの構築に向け、資源管理ロードマップを策定し、盛り込まれた行程を着実に推進

資源評価対象魚種の拡大

進捗 2020年 119種 → 2021年 192種 (目標(2023年) 200種程度を既に達成)

MSYベースのTAC管理の拡大

進捗 2021年漁期から8魚種で導入 漁獲量で6割をカバー

目標(2023年) 2021年3月に公表した「TAC魚種拡大に向けたスケジュール」に沿って順次TAC魚種を拡大

大臣許可漁業にIQ管理を原則導入

進捗 2021年漁期から大中小型まき網漁業(サバ類)

今後 2022年漁期から大中小型まき網漁業(マイワシ、クロマグロ)等

ロードマップに沿って順次IQ管理を導入予定

- 海洋環境の変化への対応
- ・海洋環境の変動リスクを着実に把握
- ・資源変動に適切である漁業経営体の育成
- ・複合的な漁業等の新たな操業形態への転換を推進
- ・我が国の海や水産資源、漁業を守るための国際交渉の展開 等
- 漁業取締・密漁監視体制の強化

増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

- 漁船漁業の構造改革等
 - ・沿岸漁業については、現役世代を中心に漁場の有効活用の更なる推進
 - ・未利用魚の有効活用等による高付加価値化の推進
 - ・沖合漁業については、複合的な漁業への段階的な転換、船型や漁法等の見直し
 - ・遠洋漁業については、新たな操業形態の検討、海外市場を含めた販路の多様性の確保 等
- 養殖業の成長産業化
 - ・マーケットイン型養殖業の推進
 - ・大規模沖合養殖の推進や陸上養殖への届出制の導入 等
- 輸出拡大
 - ・輸出戦略に基づき、2030年までに水産物の輸出額を1.2兆円へ拡大(輸出重点品目:ぶり、たい、ホタテ貝、真珠) 等
- 人材育成
 - 【新規就業者等の育成・確保】
 - ・ICT等の習得を含めた新規就業者等の育成・確保
 - 【海技士の確保・育成】
 - ・海技資格の早期取得に向けた取組の推進
 - 【外国人材の受入れ・確保】
 - ・外国人材の受入環境の整備 等
- 経営安定対策
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響や漁獲量の動向等の漁業者の経営状況に十分配慮しつつ、漁業収入安定対策の在り方を検討 等

地域を支える漁村の活性化の推進

- 浜の再生・活性化
 - ・漁業の活性化による漁村の活性化
 - 拠点漁港の施設再編・集約と更なる機能強化
 - ・漁業以外の産業の取込みによる漁村の活性化
 - 漁港施設を活用した海業等の振興と漁港・漁村の環境整備
 - 漁業者の所得向上を目指す「浜プラン」における交流事業や人材確保の取組促進 等
- 加工・流通・消費に関する施策の展開
 - 【加工】
 - ・国産加工原料の安定供給
 - 国産加工原料等の供給標準化の取組を推進
 - ・中核的水産加工業者の育成や外国人材の活用
 - 【流通】
 - ・IUU漁業の撲滅に向けて、国際約束等に基づく措置を適切に履行
 - ・水産流通適正化法について、各魚種が指定基準の指標に該当するか、定期的に数値を検証
 - ・指定基準の指標と対象魚種については2年程度ごとに検証・見直し
 - 【消費】
 - ・国産水産物の消費拡大
 - ・水産エコラベルの活用等の推進 等
- 防災・減災、国土強靱化への対応
 - ・気候変動等による災害の激甚化等への対応 等

水産業の持続的な発展に向けて横断的に推進すべき施策等

- みどりの食料システム戦略と水産政策
- スマート水産技術の活用
- カーボンニュートラルへの対応
 - ・藻場の保全・創造(ブルーカーボン)
- 新型コロナウイルス感染症対策
- 東日本大震災からの復興

漁場形成予測システム

効率的な操業で燃油使用量削減

藻場の保全・創造(ブルーカーボン)

水産物の自給率目標

・資源管理ロードマップ(444万t)、養殖業成長産業化総合戦略、輸出目標(1.2兆円)を踏まえ、自給率の目標を、食用魚分類で94%、魚介類全体で76%、海藻類で72%と設定

	令和元年度	令和2年度(概算値)	令和14年度(目標値)
食用魚分類	55	57	94
魚介類全体	53	55	76
海藻類	65	70	72

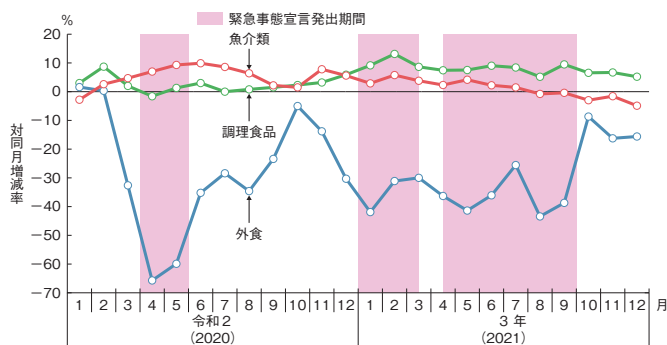
(単位: %)

特集2 新型コロナウイルス感染症による水産業への影響と対応

(1) 水産物需要における影響と新たな動き

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出や密集を避ける生活様式が常態化し、外食から内食へと食の需要が変化。
- 自宅での食事・料理機会が増加し、家計の消費支出額は令和2（2020）年3月以降、外食で大きく減少。その後、緊急事態宣言等の状況により、大きく増減。
- 巣ごもり需要の高まりにより、買い置きができ、調理が手軽で便利な家庭用冷凍食品の需要が増加。
- 外食産業の売上高が大きく減少した一方、スーパーマーケットでの水産物の売上高が増加。また、インターネットを利用した販売での食料消費が増加。

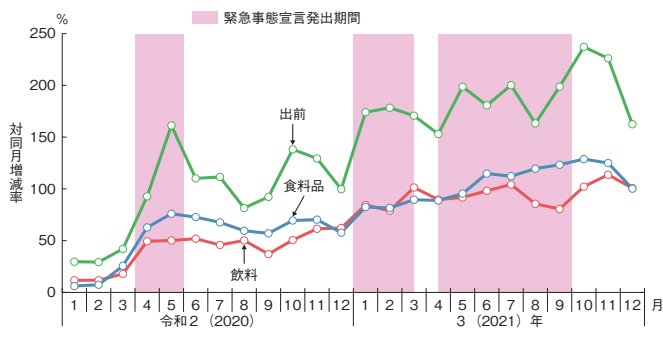
外食及び魚介類の1世帯当たり
月別支出金額の対令和元(2019)年同月増減率



資料：総務省「家計調査」及び「消費者物価指数」に基づき水産庁で作成

- 注：1) 対象は二人以上の世帯（家計調査）。
2) 令和3（2021）年の増減率は、消費者物価指数（令和2（2020）年基準）を用いて物価の上昇・下落の影響を取り除いた。

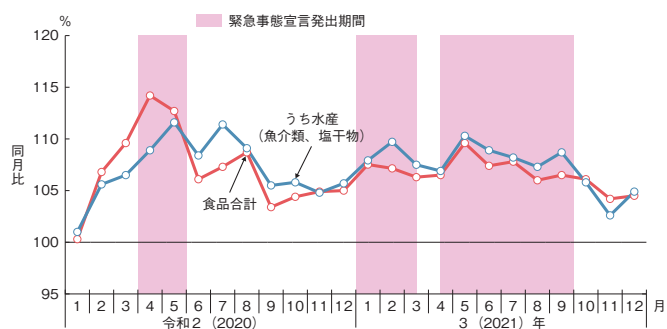
インターネットを利用した販売での食料支出
額の対令和元(2019)年同月増減率



資料：総務省「家計消費状況調査」（月次）に基づき水産庁で作成

- 注：1) 対象は二人以上の世帯（家計消費状況調査）
2) 消費者物価指数（食料、飲料及び一般外食：令和2（2020）年基準）を用いて物価の上昇・下落の影響を取り除いた。

スーパーマーケットの売上高（食品、水産）の
令和元(2019)年同月比



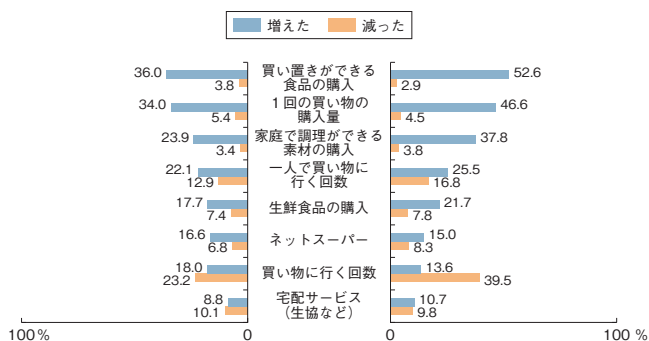
資料：（一社）全国スーパーマーケット協会、（一社）日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会「スーパーマーケット販売統計調査」（食品を中心に扱うスーパーマーケット270社を対象とした調査）に基づき水産庁で作成

- 注：1) 令和3（2021）年1～2月の数値は、令和3（2021）年当月の売上高を令和元（2019）年当月の売上高で除することで算出した。
2) 令和3（2021）年3月以降の数値は速報値。
3) 各年同月における全営業店舗と当月における全営業店舗を比較した。

食材の買い物方法や内容の変化

〈男性〉

〈女性〉



資料：（一社）日本冷凍食品協会「冷凍食品の利用状況」実態調査（インターネットによるアンケート調査、冷凍食品を「月1回以上」利用している25歳以上の男女1,250人（男女各625人）、令和3（2021）年2月20～22日実施）に基づき水産庁で作成

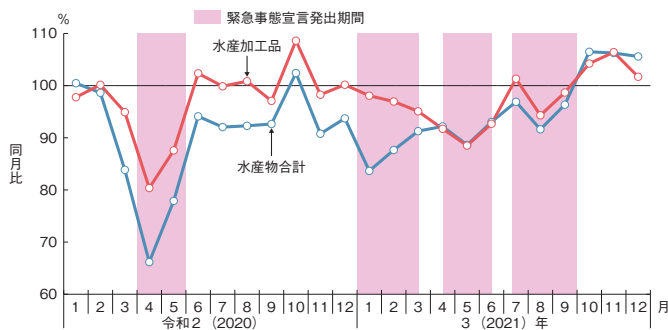
- 注：「増えた」の割合は「とても増えた」と回答した割合の合計値であり、「減った」の割合は「とても減った」と回答した割合の合計値である。

(2) 水産物供給における影響と新たな動き

ア 市場価格や販路への影響と販路の維持・拡大に向けた動き

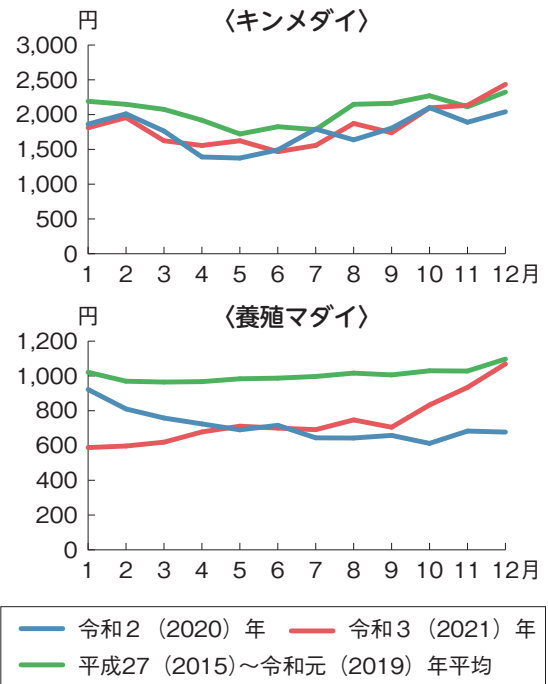
- 巣ごもり消費に伴い、スーパーマーケットでの売上は好調となった一方、インバウンド需要や外出自粛に伴うホテル・飲食店向け需要は減退。これにより、市場で流通する水産物の取扱金額が、高級魚介類を中心に下落。令和3（2021）年10月以降は回復基調。
- インターネットを利用した水産物の販売の動きが活発化。
- 水産物の輸出は、輸出先国・地域の外食需要等の変動に伴い、令和2（2020）年に減少し、令和3（2021）年に増加。

豊洲市場における水産物の取扱金額の
令和元（2019）年同月比



資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報」に基づき水産庁で作成
注：緊急事態宣言発出期間は、東京都を緊急事態措置を実施すべき区域に含む緊急事態宣言が発出されていた期間

消費地卸売市場（東京都）における魚種別
平均販売金額の推移

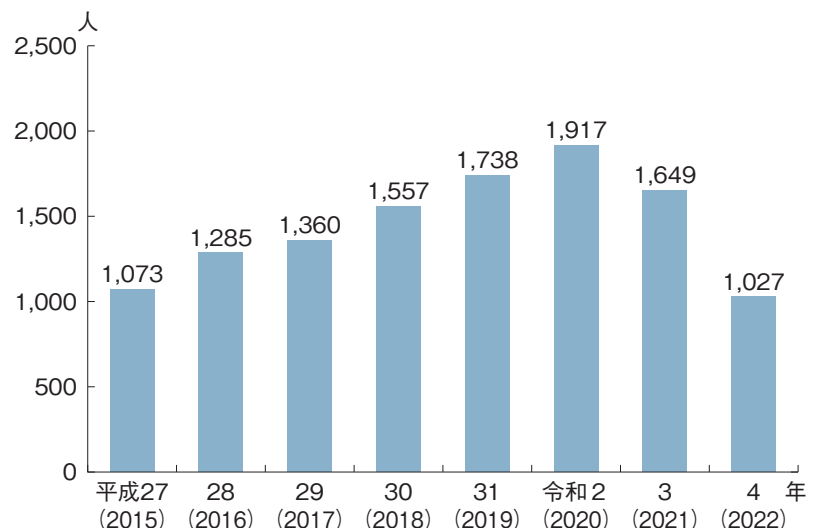


資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報」に基づき水産庁で作成

イ 入国制限による影響

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外国からの渡航者に対する入国制限措置は、在留資格「特定技能」を有する外国人の活用を予定していた又は技能実習生の受入れを計画していた経営体等に大きな影響。
- 他方、技能実習を修了し本国等に帰国を予定していた技能実習生にとっては、帰国が困難となる事態に。在留資格を「特定技能」に変更し、我が国の漁船漁業や養殖業、水産加工業に就業する人が増加。

技能実習1号生の在留人数（漁船漁業）
（各年3月1日時点）



資料：水産庁調べ

(3) 水産業における対応

ア 緊急経済対策等の実施と感染拡大防止への対応

- 国は、在庫の滞留や価格の低下等が生じている水産物の販売促進のため、学校給食への提供やインターネット通信販売の送料、PR活動等に掛かる経費を支援。
- 輸出の維持・促進を図るため、海外販路開拓の取組を支援。
- 入国制限措置の影響による漁業・水産加工業の経営体における人手不足に対応するため、他産業からの人材確保や外国人乗組員の継続就業等を支援。また、作業経験者等の国内人材を雇用する際の掛かり増し経費を支援。
- 余儀なく休漁する漁業者が行う漁場の保全活動や水産資源調査の取組を支援。
- 漁業者が、感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備を導入する取組等に対して支援。また、資金繰り支援、漁業共済や積立ぷらすによる減収補てん等を実施。さらに、在庫が滞留した水産物について、漁業者団体等が買取り・冷凍保管し、放出・販売する取組を支援。
- 漁業者団体による事業継続に関する業種別ガイドラインの作成を支援。

イ 今後の影響を見据えた対応

- 水産庁は、「新たな生活様式に対応した水産物消費拡大検討会」を開催し、近年の消費動向及びウィズコロナにおける新たな生活様式の展開を踏まえた水産物消費拡大に向けた対応方向を取りまとめ。
- 調理の手間等の水産物のマイナス特性への対応方向としては、1) 時短・簡単・^{おい}美味しいレシピの開発等の「調理者・購入者の負担感の解消」、2) ミールキット等の「手軽で美味しい新商品の開発」、3) ネットスーパー等での魚メニューの充実化等の「消費を加速する新たな提供方法の開発」。
- 水産物消費に関する機運の向上に関する対応方向としては、1) 企業の創意工夫による独自の販売促進や特売メニューの提案、イベント等を行う日を制定する等の「消費行動を変化させる」取組、2) 健康増進や美味しさ等のプラスの面の発信、体験要素を加えた魚食普及活動等の「教育・体験を通じた若者へのリーチ」に向けた取組。

事例1 地魚料理のオンライン料理教室

(兵庫県漁業協同連合会 (ひょうごのお魚ファンクラブ SEAT-CLUB))

兵庫県漁業協同組合連合会の「ひょうごのお魚ファンクラブ SEAT-CLUB」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により従来の料理教室が開催できなくなったことから、令和2(2020)年10月からオンライン料理教室を開始。

参加者は、地魚を含む食材セットを事前にWebサイトで購入し、当日はタブレット等でオンライン会議システムにアクセスして講師の指導を受けながら、自宅で料理。県外からの参加者も多く、県外への兵庫県の地魚のアピールにもつながっている。



事例2 国産水産物を使用したシーフードミックス

(JF全漁連、株式会社ABC Cooking Studio、株式会社イトーヨーカ堂)

JF全漁連、(株)ABC Cooking Studio、(株)イトーヨーカ堂は、国産水産物の消費拡大を図るため、「国産水産物シーフードミックス推進協議会」を立ち上げ。そして、家庭で簡単・手軽に魚料理を楽しんでもらい、国産水産物の消費拡大につなげるため、国産水産物のみを使用した「ごろっと国産シーフードミックス」を開発し、令和3(2021)年11月より販売を開始。

さかなクンのYouTubeでの同商品を使った料理動画の配信、ABCクッキングスタジオの料理教室での活用等、調理方法も併せて発信。

